

特定復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和6年7月16日

岩手県知事 達 増 拓 也

岩手県条例第63号

特定復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

特定復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例（平成24年岩手県条例第56号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(県税の課税免除)</p> <p>第2条 特定復興産業集積区域の区域内において、法第4条第9項の規定による復興推進計画の認定の日（以下「認定日」という。）から<u>令和6年3月31日</u>までの間に、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第10条第1項、第10条の5第1項、第17条の2第1項、<u>第17条の5第1項又は第18条の4第1項</u>の規定の適用を受ける施設又は設備（以下「対象施設等」という。）を新設し、又は増設した者（事業を実施する個人事業者又は法人で法第37条第1項若しくは<u>第39条第1項に規定する指定事業者又は法第40条第1項に規定する指定法人</u>に該当するものであって、認定日から<u>令和6年3月31日</u>までの間に当該指定事業者<u>又は指定法人</u>として指定を受けたものに限る。）について、次の各号に掲げる県税のうち、当該各号に定める額の課税を免除する。</p> <p>(1)～(4) [略]</p>	<p>(県税の課税免除)</p> <p>第2条 特定復興産業集積区域の区域内において、法第4条第9項の規定による復興推進計画の認定の日（以下「認定日」という。）から<u>令和7年3月31日</u>までの間に、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第10条第1項、第10条の5第1項、第17条の2第1項<u>又は第17条の5第1項</u>の規定の適用を受ける施設又は設備（以下「対象施設等」という。）を新設し、又は増設した者（事業を実施する個人事業者又は法人で法第37条第1項<u>又は第39条第1項</u>に規定する指定事業者に該当するものであって、認定日から<u>令和7年3月31日</u>までの間に当該指定事業者として指定を受けたものに限る。）について、次の各号に掲げる県税のうち、当該各号に定める額の課税を免除する。</p> <p>(1)～(4) [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

- この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の特定復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和6年4月1日から適用する。
- 改正後の条例の規定により県税の課税免除の適用を受けようとする者については、この条例の施行前に改正後の条例第3条各号に定める期限を経過したものの又はこの条例の施行の日から起算して1月以内に当該期限が到来するもの限り、同条に規定する申請書の提出期限は、同日から起算して1月を経過した日とする。